

めた一年ではなかったかと思っております。また、県から譲渡を受けた旧大崎農業改良普及所を「食と農をテーマにした交流施設」として活用し、地産地消に努めながら大崎町産農産物に関する情報発信基地としての役割にも期待しているところでございます。

次に、環境面につきましては、環境省が実施する地球温暖化対策『一村一品・知恵の環づくり』事業におきまして、県代表として出場した本町が『地域循環賞』を受賞いたしました。更に、リサイクル率(80%)日本一を達成したこともあり、テレビや新聞等でたびたび報道されるなど大崎町が注目を浴びた一年でもあったように思っております。このことは、住民の皆様や企業の皆様など地域が一体となつて資源ごみの分別活動など、温暖化防止対策に取り組んできたことが高い評価につながったものであり、ご協力いただいたいる皆様に厚く感謝申し上げます。次第でございます。

次に、県から譲渡を受けました旧県共済住宅につきましては、12戸を改修し若者定住化に努め

ているところでございます。

また、本町における最重要課題としてとらえております市町村合併問題につきましては、「民意を生かし推進していく」という私の方針に基づき、私と町議会議長の連名で「合併に関する協議の申し入れ」を、昨年10月28日付けで志布志市にお願いいたしました。市町村合併問題につきましては、これまで紆余曲折を経てきておりますが、今後は具体的な協議が進められるよう更に努力してまいりたいと考えております。

一方、経済面を見てみますと、東京商工リサーチが売上高やシェアなどあらゆる分野で、日本一を誇る企業が県内に24社あると発表いたしました。その中に本町のジャパンファームと鹿児島鰻の2社が日本一の企業として入っております。さらにストーンワークスが社団法人発明協会主催の全国発明表彰において発明賞を受賞されるなど本町産業の躍進には目覚しいものがございます。

これらの民間企業の頑張りが地域の新たな雇用創出はもとより、地域経済の活性化に大きく

寄与するものと期待しているところでございます。

これに加えて、県外で活躍されている本町出身者の方々の中心に、多くの方々から『ふるさと納税』という形でのご支援をいただき、大変ありがたく感謝申し上げます。申上げるところでございますが、今後更に多くの方々に引き続きご支援をいただきたく期待を申し上げます。

さて、麻生内閣総理大臣は、昨年9月の所信表明演説で「目を、地域に転じます。ここで目指すべきは、地域の活力を呼び起こすことです。それぞれの地域が、誇りと活力を持つことが必要です。」と述べており、地方分権の推進とともに地方の活力にも力を注ぐことを明言しております。私はこのことに大きな期待を持つとともに、市町村の経営者としての責任の重さをひしひしと感じてもおります。

また、市町村行政を取り巻く社会経済情勢の急激な変化や更なる地方分権の伸展などに対応しながら、多様化する住民ニーズに的確に 대응していくためには、限られた財源の中で本当に住民に必要な行政サービスを選択し、

効果的・効率的な施策を展開していかなければなりません。

本町を取り巻く環境は依然として厳しいものがございますが、私はいかなる環境の中にあつても、地域に暮らす人々が安心して暮らせる地域社会の構築と、将来を担う子ども達が安心して暮らせる未来、そして地域の人々の心の拠り所となる誇りある郷土を目指すとともに、人と・もの・自然、調和が奏でる躍動のまちの創造に向け、職員とともに今後も更なる努力を重ねてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

この一年が、皆様にとりまして素晴らしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のあいさつといたします。

